JPX STANDARD TOKYO
証券コード 7814

2026年12月期３Ｑ
決算説明会資料

2026年１１月17日（火）

日本創発グループ
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

We Craft Your Imagination.

00 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

トピックス

- 新規参画企業もあり、増収・・・戦略的に合致
- 原材料費・人件費の増加・金利上昇・減価償却費の増加等により営業利益▲54%なれどEBITDAは＋22%増加
- 積極的な設備投資による補助金（営業外収入）の増加等により経常利益は▲ 5%減少にとどまる

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

00 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

決算内容のハイライト

売上高　15.5%増
人件費　14.7%増
売上総利益率
30.8% ⇨ 29.0%

付加価値の増加＋内製化率向上
人件費の上昇＋減価償却費の増加
売上高営業利益率
2.4% ⇨ 0.9%
EDITDA　22.8%増
支払利息　170百万円 増加

2025年12月期末 対比

短期借入金　3,060百万円 増加
社債　500百万円 減少
長期借入金　25百万円 減少

非支配株主持分　5,257百万円 増加
（子会社種類株式発行による調達）

純資産合計　21,283百万円⇒25,257百万円

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

本日の説明会の流れ

01 事業環境の認識　3つの事業分野

02 連結会計期間の概況

03 新規参画会社と合併再編
（ロールアップ）について

04 FY2026～FY2028のトピックス
設備投資について

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識 印刷関連事業

マーケットの状況

国内市場は長期縮小のなかで、伸びる領域と縮む領域の二極化が鮮明になった

01
全体は5兆円規模で下げ止まり

印刷産業の出荷額は
2004年 7兆2,127億円から
2023年 5兆934億円へ
約29%縮小。

02
出版・商業印刷が縮小、パッケージは伸張

出版の構成比は2008年から半減。
一方でパッケージ印刷市場は
2019年1兆3,798億円から
2024年1兆5,204億円へ、
5年で約10%拡大した。

03
特殊印刷と加工が増えている

産出品目のうち2004年比で増加しているのは特殊印刷のみ。製品加工のニーズが拡大している。

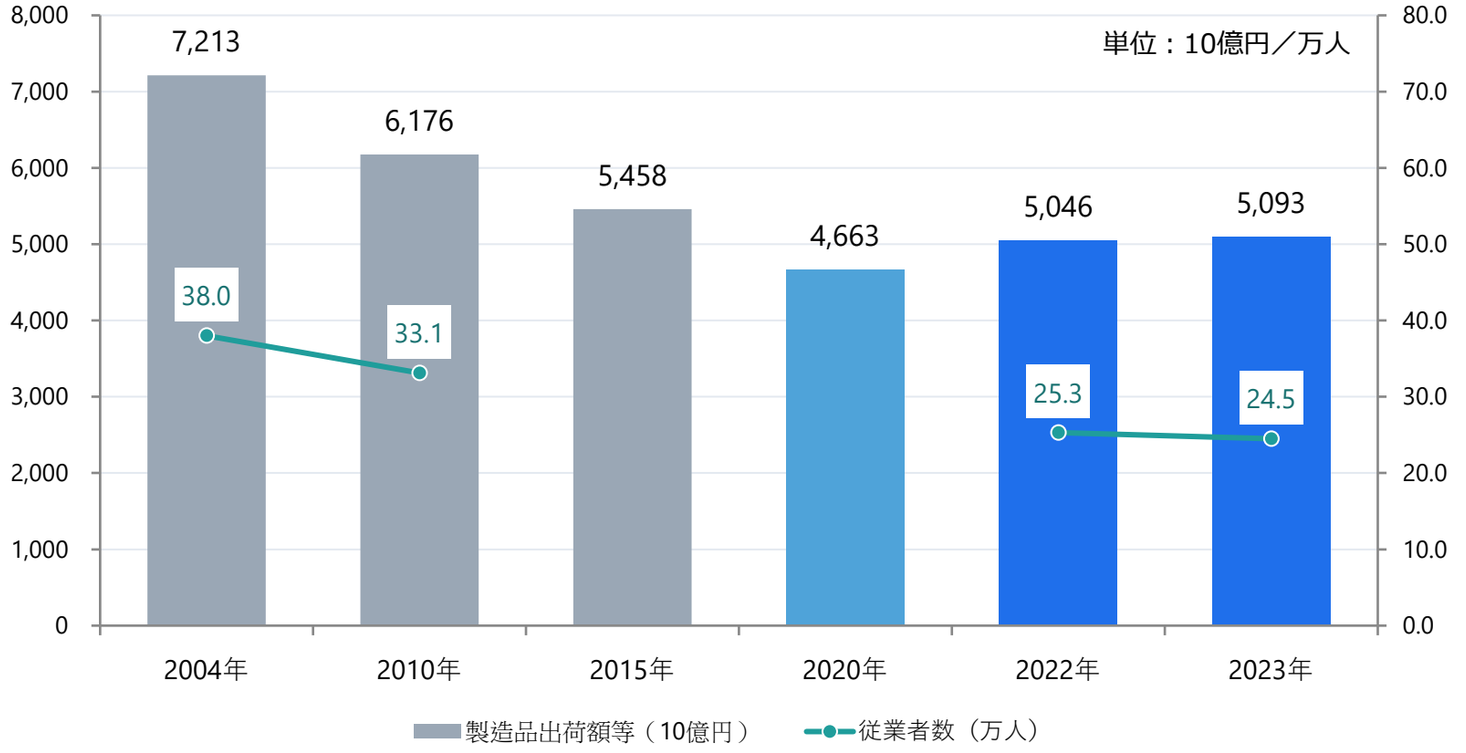
結論: 国内市場は「紙に刷る量」では縮小、「何にどう刷り、どう加工するか」に成長可能性がある。

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

市場規模の推移

長期縮小トレンドのなか、コロナ後は3年連続の増加で5兆円台を維持



5兆934億円

2023年の製造品出荷額等（2年連続で5兆円台）

▲29%

2004年比の縮小幅（約20年で3割減）

2,082万円

従業者1人当たり出荷額（5年連続の増加）

出典：日本印刷産業連合会「印刷産業Annually Report」（原統計＝工業統計調査・経済センサス-活動調査・経済構造実態調査）

※従業者数の2015年・2020年は統計体系の変更により非掲載としました。

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

加工度の違い ― 印刷物への加工で付加価値をあげる

国内で唯一2004年比プラスの産出品目は「特殊印刷」。加工度が収益を分ける



Tier 1 **伝統的な印刷事業（紙・一般商業印刷）**

チラシ、カタログ、帳票、出版は2008年から半減し、価格競争が激しい領域。

Tier 2 **メディア（印刷素材）の多様化（包材・フィルム）**

軟包装、紙器、シール、ラベル、建装材など。
パッケージ印刷市場1兆5,204億円が国内の主要な成長領域。

Tier 3 **特殊印刷・後加工**

箔押し、エンボス、製本時の加工など、
産出品目で2004年比プラスは特殊印刷のみ。

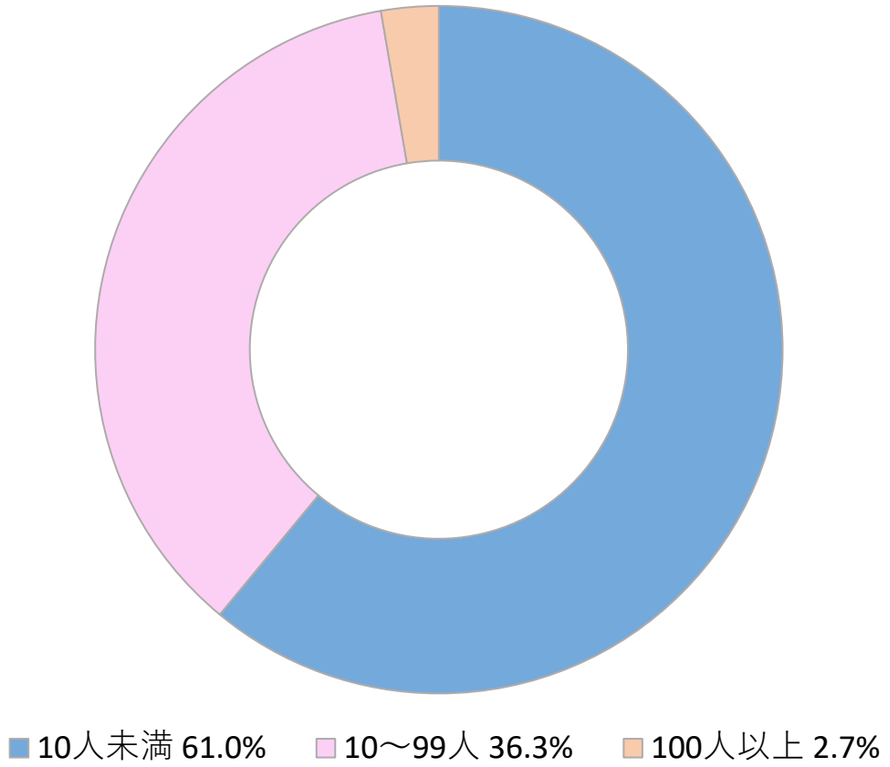
出典: 日本印刷産業連合会「印刷産業Annually Report」、経済構造実態調査 製造業事業所調査

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

業界構造 ― 大手2社と1万3千の中小零細

事業所の97.3%が従業者100人未満。



事業所数1万3,371社、従業者数24万4,616人

1事業所当たり18.3人、出荷額3億8,090万円。事業所数は直近3年間で横ばいだが、従業者数は減少傾向にある。

大手2社は「脱・印刷依存」で規模を維持

TOPPANの売上高は1兆8,050億円、DNPは1兆5,125億円（いずれも2026年3月期）
エレクトロニクスや生活産業へ多角化している。

大手でも印刷分野ではパッケージ関連が成長エンジン

TOPPANの生活・産業事業分野（軟包材・紙器など）は7,152億円で前期比+31.4%。分野の二極化が企業業績にも表れている。

中小は分業構造のなかで専門特化→専門性高い企業がグループ参画

出典: 経済構造実態調査 製造業事業所調査（2023年実績）、日本印刷産業連合会、各社決算資料（2026年3月期）

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

印刷事業での当社の戦略

市場全体は縮小基調。商業印刷は生産性を向上させ、伸びる領域を尖らせる。

01 一般商業印刷での競争力

出版関連は2008年から半減し、印刷用紙の生産量も減少が続く。
単価を維持向上させるために　設備投資により生産性をあげる。

02 包材・パッケージ・シールへ領域を拡大

パッケージ印刷は5年で+10.2%と国内で数少ない一貫した成長領域。食品・医薬品・化粧品向けの包装材等は景気変動の影響を受けにくい。
シール・パッケージを手掛ける企業がグループに参画。

03 特殊印刷・加工で単価を上げる

2004年比で増加している産出品目は特殊印刷のみ。
デジタル加工やエンボス加工・箔押しなど、印刷と加工のグループ一括受注により利益率を上昇させる。

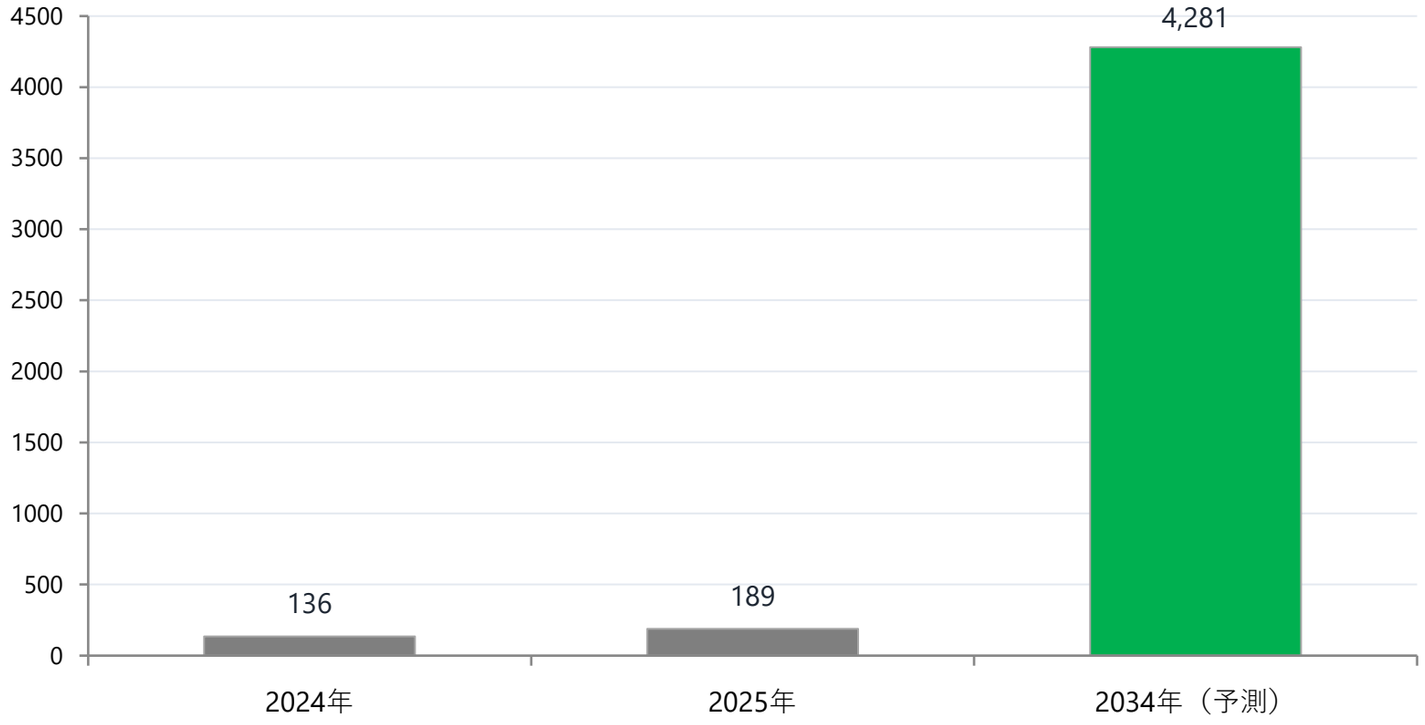
04 デジタル印刷で加工度を上げる

国内デジタル印刷は年率+6.3%の成長見通しだが、設備サイクルが短く、投資額が増える傾向ある。
特殊用途での応用にてデジタル印刷の優位性を活用している。

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

ITデジタル セールスプロモーション関連市場

デジタルツイン市場の規模と推移



189億ドル

2025年の世界市場規模（2024年は136億ドル）

+41.4%

2025～2034年の世界市場の年平均成長率。2034年には4,281億ドルの予測

約3,000億円

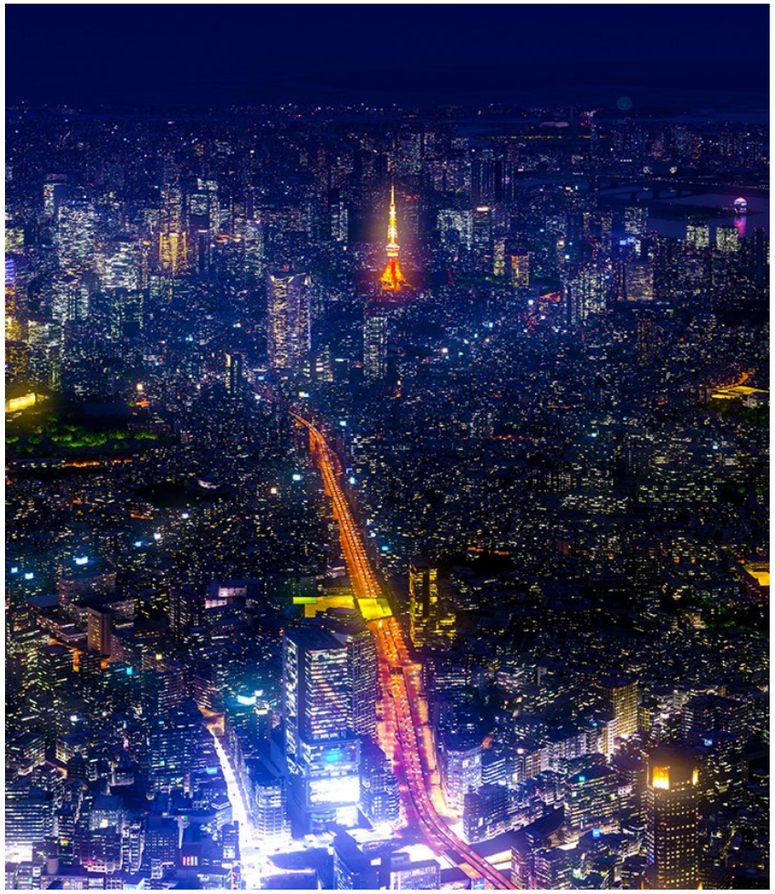
2025年の日本市場。2034年約29兆円（年率28.3%）

出典: Global Market Insights「Digital Twin Market 2025-2034」、IMARC Group「日本のデジタルツイン市場 2026-2034」、総務省「令和5年版 情報通信白書」（Statista／BIS Research）

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

測量・建物・地図・統計の各レイヤーを、共通の座標系と属性で結び付けることが前提になる



点群・写真測量による現況取得 エリアが広いことが課題

レーザースキャナやドローン測量で現実空間をミリ～センチ単位でデジタル化する。
設計モデルとの差分照合や検査データ管理の基準データになる。

3D都市モデル（CityGML） 経験と規模が必要

建物の形状に加え、用途・構造・階数などの属性を持たせた都市データ。国土交通省のPLATEAUが全国統一仕様で整備されオープンデータとして公開している。
キャドセンターは、オリジナルデータである3DMAPと融合できる優位性がある。

BIM/CIM・アセットモデル 専門性

建築・土木の設計情報を3次元で保持する。2025年度以降、国土交通省の対象業務・工事で原則適用となり、維持管理まで一貫して使える。

GIS × 統計・人流・IoTデータ 経験と工夫

国勢調査などの統計、人流、センサーの実測値を位置で結合して可視化・予測に活用する。
「地図×統計」の付加価値を創りだす。

出典: 国土交通省「Project PLATEAU」「i-Construction 2.0」、ESRIジャパン、業界各社の技術資料

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

産業系プラットフォーマーが上位を占める一方、都市分野は官の基盤整備が起点となり民間に拡大

01

産業系プラットフォーマー

シーメンスが2024年に5.2%超のシェアで首位。ダッソー・システムズ、マイクロソフト、ロックウェル・オートメーション、GEベルノバを加えた上位5社で約17%を占める。

02

空間情報・GIS基盤

EsriのArcGISはBIMとGISを統合するGeoBIMを提供。
国内ではスペースデータが衛星データとAIで都市の3Dモデルを自動生成し、アクセンチュアがエコシステム設計を担う。

03

国内の官主導プロジェクト

国土交通省のProject PLATEAUは2020年度に開始し、2025年度末で整備自治体は約300都市、ユースケース実証は150件以上、整備範囲の人口カバー率は5割を超えた。

データ整備から実装フェーズへ

PLATEAUビジョン2026は、整備・更新の効率化、サービス実装の推進、国外展開の3点を重点に掲げる。市場の焦点は作ることから使うことへ移った。

制度が需要を生んでいる

2026年春のBIM図面審査開始、i-Construction 2.0による省人化目標が、3次元データの整備需要を制度側から押し上げている。

収益源はデータではなく更新と運用

3D都市モデルはオープンデータで提供される。付加価値は取得・更新の効率、統計や実測データとの結合、シミュレーションの精度に移っている。

出典: Global Market Insights、国土交通省「PLATEAUビジョン2026」、アクセンチュア公表事例、スペースデータ、ESRIジャパン

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

「デジタルツイン」キャドセンターの取り組み





TRANCITY ARCADE(トランシティ・アーケード）をリリース

2026年度／東京都港区

CalTa株式会社と共同開発。インフラ向けデジタルツインプラットフォーム「TRANCITY Nebula」が持つ高精細な3Dデータを活用した教育・訓練・施設案内などをゲーム感覚で学べる体験型コンテンツをユーザーが自社制作できる。

大熊町デジタルアーカイブ

2026年度／福島県大熊町

東日本大震災および原発事故で失われた街並みを残す、デジタルアーカイブおよびデジタルツイン化プロジェクト。震災当時の旧熊町小学校をメタバース空間に再現し、将来的には復興に伴い変化する大熊町の姿を蓄積していく「大熊町全体のデータ基盤」への統合も構想。

EXPO2025 未来のOSAKAを描く3DCG都市空間制作

2025年度／大阪・関西万博

大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」では、2050年の大阪を描く3D都市空間を制作。ベースとなる都市モデルは、自社ソリューション「REAL 3DMAP OSAKA」を使用。都市スケールやランドマークの位置関係、道路網など正確に再現し、大阪らしさと技術進化に基づくリアルな未来像を両立。「ミライのライド」「リボーンパレード」で展開された。

Virtual Smart City x PLATEAU

2021年～／自社ソリューション

Project PLATEAUのオープンデータに対応した、自社開発ブラウザベースの3D都市デジタルツインビューア 「Virtual Smart City」を使い、都市計画や景観設計、防災シミュレーションや人流・日照の可視化に用いられている。
熊本県玉名市では、実在の街並みを3D都市モデルでリアルに再現し、臨場感あふれる水害避難の防災VRを制作した。実在都市を用いた自治体の防災VRは全国初とされ注目を集める。

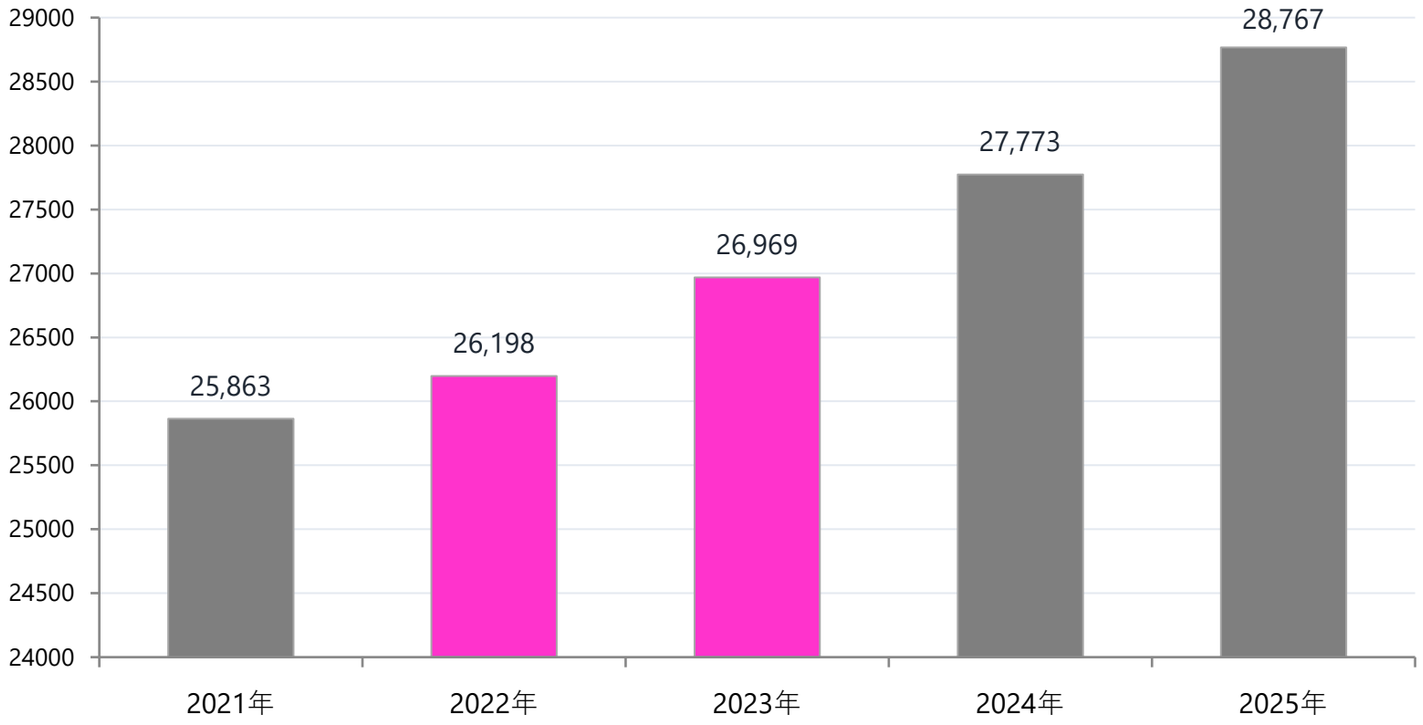
株式会社キャドセンター（東京都港区）は、3D都市モデルデータを整備、活用している3DCG制作会社です。
国土交通省PLATEAUプロジェクトでは、実施事業者としての採択案件や、補助事業を活用した自治体からの防災・地域創生コンテンツ受託に関与しています。

出典：株式会社キャドセンター公表事例・プレスリリース（2023年3月・2026年7月）

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

プロダクト事業関連市場

IPグッズ市場の規模と推移 ― 5年で約1割拡大



2兆8,767億円

2025年度のキャラクタービジネス市場
（商品化権・版権、前年度比+3.2%）

+11.2%

2021年度2兆5,863億円からの5年間の伸び
5年連続で増加

4.1兆円

推し活市場の規模（2026年1月調査）
前年の3.5兆円から拡大

出典：矢野経済研究所「キャラクタービジネスに関する調査」各年版、Oshicoco・CDG「第3回 推し活実態アンケート調査」（2026年1月）

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

同じIPでも、素材と加工の違いで単価・ロット・必要設備が大きく変わる



アクリルスタンド・アクリルキーホルダー **単価: 中〜高**

UVプリンタで白インクを重ね刷りし、レーザーでカット。国内のアクリルグッズ市場は年間1,000億円規模と推定され、推し活の定番として定着している。

缶バッジ **単価: 低**

オンデマンド印刷とプレス加工の組み合わせ。単価が低くランダム販売と相性がよいため、1タイトル当たりの数量が出るアイテム。

テキスタイルグッズ **単価: 中**

Tシャツ、タオル、布小物。昇華転写やDTFで小ロット多品種に対応でき、受注生産と親和性が高い。

紙もの（トレカ・ブロマイド） **単価: 低〜中**

箔押しやホログラム加工で希少性を演出。加工度がそのまま単価に反映される領域で、既存の印刷設備を活かしやすい。

出典: 矢野経済研究所「キャラクタービジネスに関する調査」、業界各社の公表資料、アクリルグッズ加工事業者の推定値

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

01 事業環境の認識

「推し活の一般化」と「受注生産の定着」への対応が必要

01

推し活人口の拡大

推し活人口は2025年1月の1,384万人から2026年1月に1,940万人へ増加。男性10～40代の伸びが大きく、購買層が一気に広がった。

02

受注生産・小ロット化

イベント限定品や受注生産品が収益の柱に。在庫リスクを抑えたまま品目数を増やせるオンデマンド印刷が前提の商流になった。

03

モノ消費からコト消費へ

ポップアップストア、コラボカフェ、展覧会など体験と物販が一体化。会期に合わせた短納期・小ロットの製造力が受注条件になる。

版を持たない設備構成が前提

UVプリンタ、レーザー加工機、昇華転写を組み合わせ、1点からの生産と短納期に応える体制が要件になる。

IP監修に耐える品質管理

色再現とキャラクター監修への対応力が受注の条件。校正・工程管理の体制がそのまま参入障壁として働く。

アイテム構成が粗利を決める

缶バッジは数量、アクリルやトレカなどは加工による単価up。どのアイテムを組み合わせて製造販売するかにより収益性を確保できる。

出典：矢野経済研究所「キャラクタービジネスに関する調査（2026年）」、Oshicoco・CDG「推し活実態アンケート調査」、業界各社の公表資料

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

トピックス

- 新規参画企業もあり、増収・・・戦略的に合致
- 原材料費・人件費の増加・金利上昇・減価償却費の増加等により営業利益▲54%なれどEBITDAは＋22%増加
- 積極的な設備投資による補助金（営業外収入）の増加等により経常利益は▲ 5%減少にとどまる

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

売上増加の内容

2026年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **44**社*

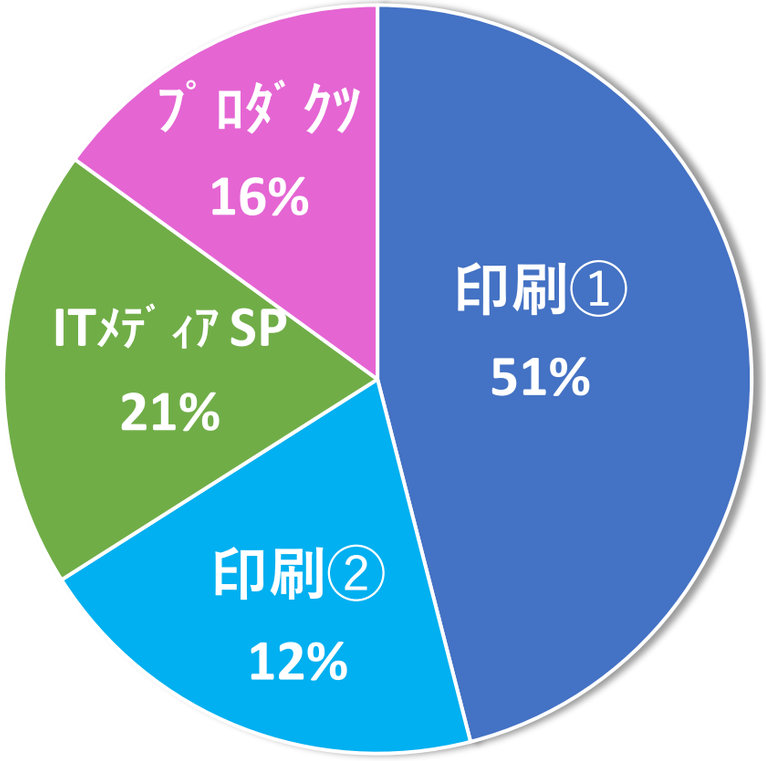
売上高 **71,952**百万円

2025年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **38**社

売上高 **62,269**百万円

+9,682百万円　　**15.5%増**

2025年3Q 売上構成比



＊ 2026年9月末44社のうち 1社、貸借対照表のみ連結

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

売上増加の内容

2026年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **44**社*

売上高 **71,952**百万円

2025年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **38**社

売上高 **62,269**百万円

+9,682百万円　　**15.5%増**

＊ 2026年9月末44社のうち 1社、貸借対照表のみ連結

新規企業連結による影響

※PL

フジプラス	2025年 7月～	1Q ＋ 2Q
シルキー･アクト	2025年 7月～	1Q ＋ 2Q
サンメック	2026年 1月～	1Q ＋ 2Q ＋ 3Q
鈴木松風堂	2026年 1月～	1Q ＋ 2Q ＋ 3Q
DNTI	2025年 4月～	1Q
ウエストマネージメント	2026年 1月～	1Q ＋ 2Q ＋ 3Q
立体造形工房	2026年 1月～	1Q ＋ 2Q ＋ 3Q
トラスト	2026年 1月～	1Q ＋ 2Q ＋ 3Q
新和製作所	2026年 4月～	2Q ＋ 3Q
エクセルパック･カバヤ	2026年 7月～	3Q

⇒売上増加分 **約82億円**

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

売上増加の内容

2026年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **44**社*

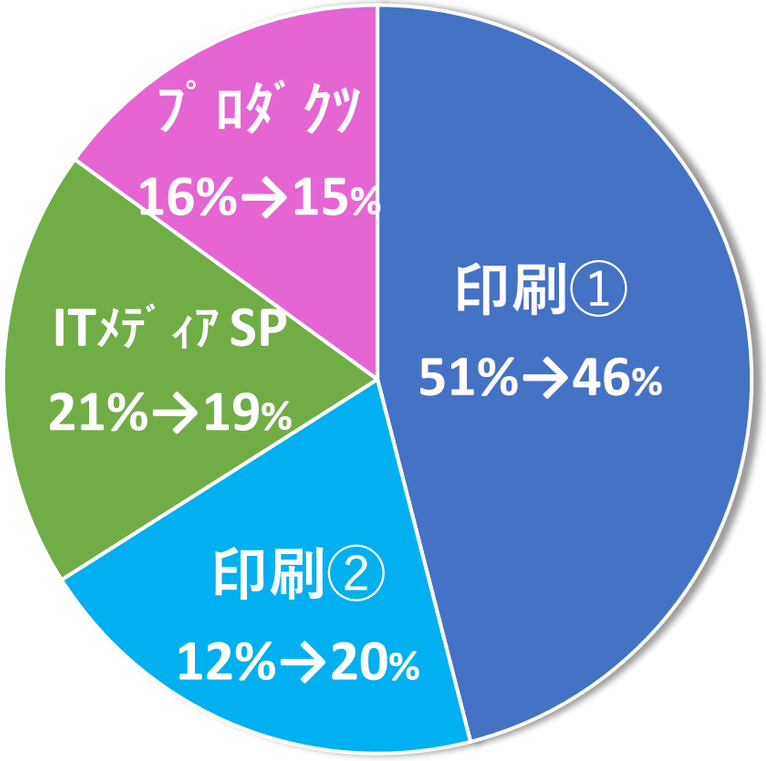
売上高 **71,952**百万円

2025年12月期 ３Ｑ ---------- 連結子会社 **38**社

売上高 **62,269**百万円

+9,682百万円　　**15.5%増**

2026年3Q 売上構成比



＊ 2026年9月末44社のうち 1社、貸借対照表のみ連結

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

決算内容のハイライト

売上高　15.5%増
人件費　14.7%増
売上総利益率
30.8% ⇨ 29.0%

付加価値の増加＋内製化率向上
人件費の上昇＋減価償却費の増加
売上高営業利益率
2.4% ⇨ 0.9%
EDITDA　22.8%増
支払利息　170百万円 増加

2025年12月期末 対比

短期借入金　3,060百万円 増加
社債　500百万円 減少
長期借入金　25百万円 減少

非支配株主持分　5,257百万円 増加
（子会社種類株式発行による調達）

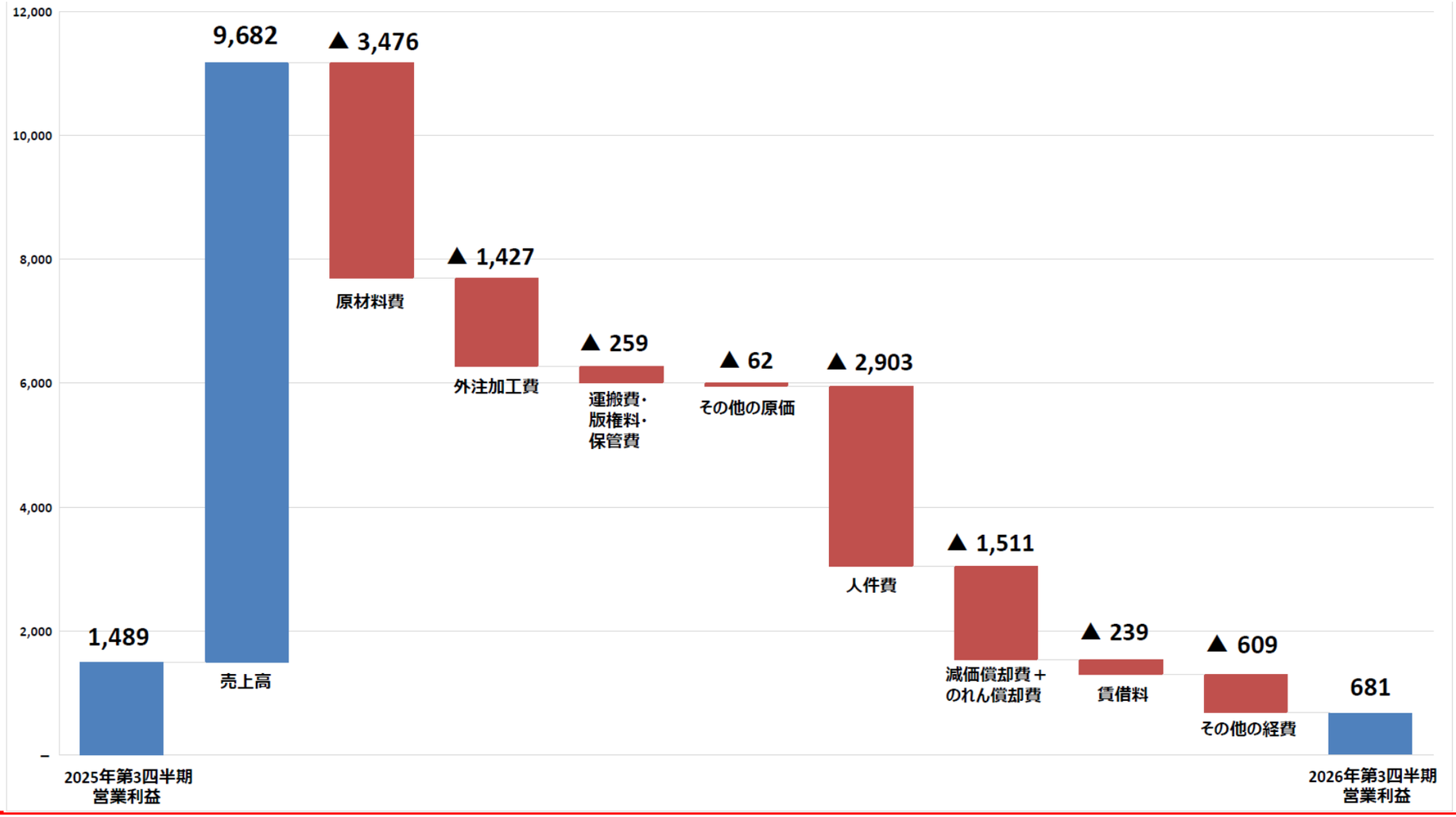
純資産合計　21,283百万円⇒25,257百万円

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

決算内容のハイライト

単位：百万円



Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

（単位：百万円）

	2026年12月期 第3四半期（A）	2026年12月期計画（B）		2025年12月期 第3四半期（C）	差異（A－C）	
	金額	金額	対計画比 進捗率	金額	金額	対前期比 増減率
売上高	**71,952**	95,000	75.7%	**62,269**	9,682	15.5%
営業利益	**681**	2,400	28.4%	**1,489**	▲ 807	▲ 54.2%
営業利益率	**0.9%**	2.5%	–	**2.4%**	–	–
経常利益	**1,497**	3,600	41.6%	**1,582**	▲ 85	▲ 5.4%
経常利益率	**2.1%**	3.8%	–	**2.5%**	–	–
親会社株主に帰属する四半期純利益	**404**	2,000	20.2%	**1,481**	▲ 1,077	▲ 72.7%
当期純利益率	**0.6%**	2.1%	–	**2.4%**	–	–
EBITDA	**3,796**	6,600	57.5%	**3,092**	704	22.8%

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結会計期間の概況

（単位：百万円）

		2026年12月期第3四半期	2025年12月期第3四半期	前期比増減	増減率
a	売上高	**71,952**	62,269	**9,682**	15.5%
b	原材料費	17,182	13,705	3,476	25.4%
	商品仕入	115	▲ 2	118	– %
	外注加工費	16,104	14,677	1,427	9.7%
	運搬費･版権料･保管費	2,618	2,359	259	11.0%
	その他の原価	91	147	▲ 56	▲ 38.0%
a – b		**35,839**	31,382	**4,456**	14.2%
	人件費	22,633	19,730	2,903	14.7%
	減価償却費	2,734	1,483	1,251	84.4%
	のれん償却費	381	120	260	216.3%
	賃借料	1,948	1,709	239	14.0%
	租税公課	442	339	103	30.5%
	貸倒費用	0	▲ 2	2	– %
営業利益		**681**	1,489	**▲ 807**	▲ 54.2%
	支払利息	▲ 557	▲ 387	▲ 170	– %
	持分法投資損益	100	98	2	2.1%
経常利益		**1,497**	1,582	**▲ 85**	▲ 5.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益		**404**	1,481	**▲ 1,077**	▲ 72.7%

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	2026年12月期第3四半期		2025年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
流動資産	**39,937**	41.6%	**35,643**	41.9%	**4,293**	12.0%
現金及び預金	14,423	15.0%	11,511	13.5%	2,911	25.3%
受取手形、売掛金及び契約資産	13,806	14.4%	14,332	16.9%	▲ 526	▲ 3.7%
電子記録債権	2,322	2.4%	2,794	3.3%	▲ 472	▲ 16.9%
その他	9,384	9.8%	7,004	8.2%	2,380	34.0%
固定資産	**56,093**	58.4%	**49,415**	58.1%	**6,678**	13.5%
有形固定資産	39,950	41.6%	35,052	41.2%	4,897	14.0%
建物及び構築物	10,915	11.4%	8,931	10.5%	1,984	22.2%
機械装置及び運搬具	9,504	9.9%	4,956	5.8%	4,548	91.8%
土地	17,929	18.7%	17,499	20.6%	430	2.5%
建設仮勘定	1,015	1.1%	3,121	3.7%	▲ 2,105	▲ 67.5%
その他	584	0.6%	545	0.6%	39	7.3%
無形固定資産	2,191	2.3%	1,597	1.9%	593	37.1%
のれん	1,258	1.3%	662	0.8%	596	90.0%
その他	932	1.0%	934	1.1%	▲ 2	▲ 0.3%
投資その他の資産	13,952	14.5%	12,764	15.0%	1,188	9.3%
投資有価証券	9,192	9.6%	8,664	10.2%	527	6.1%
その他	4,760	5.0%	4,099	4.8%	660	16.1%
資産合計	**96,030**	100.0%	**85,058**	100.0%	**10,972**	12.9%

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

02 2026年12月期３Ｑ 連結貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

科目	2026年12月期第3四半期		2025年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
流動負債	**45,643**	47.5%	**38,925**	45.8%	**6,717**	17.3%
買掛金	4,976	5.2%	4,177	4.9%	798	19.1%
短期借入金	26,060	27.1%	23,000	27.0%	3,060	13.3%
１年内償還予定の社債	500	0.5%	500	0.6%	－	－ %
１年内返済予定の長期借入金	5,100	5.3%	4,300	5.1%	800	18.6%
その他	9,006	9.4%	6,947	8.2%	2,058	29.6%
固定負債	**25,130**	26.2%	**24,848**	29.2%	**282**	1.1%
社債	3,249	3.4%	3,749	4.4%	▲ 500	▲ 13.3%
長期借入金	17,200	17.9%	17,225	20.3%	▲ 25	▲ 0.1%
退職給付に係る負債	131	0.1%	47	0.1%	83	173.5%
その他	4,550	4.7%	3,826	4.5%	724	18.9%
負債合計	**70,773**	73.7%	**63,774**	75.0%	**6,999**	11.0%
株主資本	**18,969**	19.8%	**20,477**	24.1%	**▲ 1,507**	▲ 7.4%
資本金	100	0.1%	100	0.1%	－	－ %
資本剰余金	4,849	5.0%	4,870	5.7%	▲ 21	▲ 0.4%
利益剰余金	15,918	16.6%	17,099	20.1%	▲ 1,181	▲ 6.9%
自己株式	▲ 1,898	▲ 2.0%	▲ 1,593	▲ 1.9%	▲ 304	19.1%
その他の包括利益累計額	489	0.5%	265	0.3%	223	84.2%
非支配株主持分	5,798	6.0%	541	0.6%	5,257	971.5%
純資産合計	**25,257**	26.3%	**21,283**	25.0%	**3,973**	18.7%
負債･純資産合計	**96,030**	100.0%	**85,058**	100.0%	**10,972**	12.9%

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

FY2026 3Q 事業上のアクション

ポイント①　**M&Aによるパッケージ関連事業の強化**

鈴木松風堂の子会社化（2025年4Q発表）
→紙管・円筒形パッケージ製造

新和製作所の子会社化（2025年4Q発表）
→関東地域におけるパッケージ印刷製造
傘下の企業6社は合併し１社とし３月末 BS連結

エクセルパック・カバヤの子会社化
→関西地域におけるパッケージ印刷製造

メタルクリエイションの子会社化
→パッケージ製造機器の製造

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

New

株式会社鈴木松風堂

京都市南区







New 3月30日 リリース

エクセルパック・カバヤ株式会社

岡山市中区





New

株式会社新和製作所

埼玉県川越市





Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

New 8月17日 リリース

株式会社メタルクリエイション

大阪府東大阪市

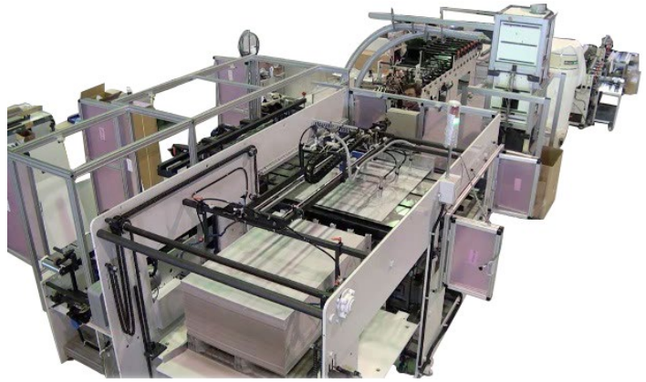
（議決権比率50.8%　10月2日株式交換⇒100.0%）

さまざまな形状のパッケージを製造する機器の設計製造









Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

New 8月17日 リリース

株式会社脇田コウキ製本

名古屋市千種区

（議決権比率100.0% ）

製本業、グループ製本事業との
シナジーを追求

2026年11月1日飯島製本と合併済





New 7月3日 リリース

株式会社シテイー・ロード

東京都千代田区

（議決権比率25.0%　10月2日株式交換⇒100.0% ）

店舗内装および看板などの
販促物の制作





Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

FY2026 3Q 事業上のアクション

ポイント①　　**M&Aによる付加価値の強化⇒事業運営を一体化**

日本サンプルの子会社化（2025年4Q発表）
→食品サンプルの製造
チョコレートなどの洋菓子が得意

イムラサンプルの子会社化
→食品サンプルの製造
和菓子･おせち お弁当 レストランショーケースなどが得意

リングストンによる事業譲受
→ポリエチレン系袋の製造＋紙袋

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

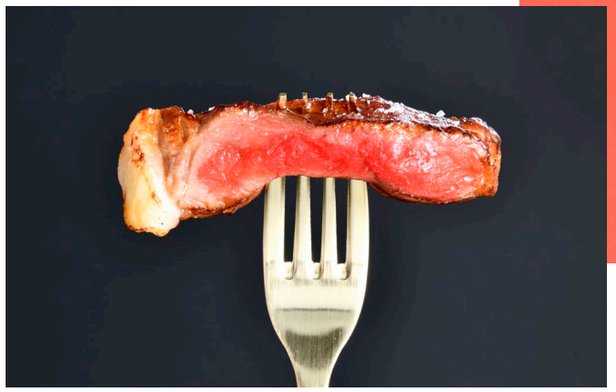
New 8月17日 リリース

株式会社イムラサンプル

大阪市住吉区

（議決権比率100.0%）

食品サンプルの製造
和菓子・おせち・サンプルショーケース





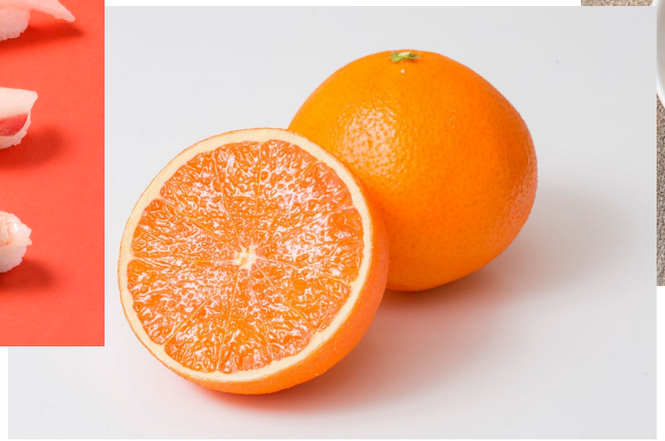
New

株式会社日本サンプル

名古屋市中川区

（議決権比率100.0%）

食品サンプルの製造
チョコレート・フルーツ・
菓子など





Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

03 新規参画会社と合併再編

FY2026 3Q 事業上のアクション

ポイント①　**事業統合による経営効率の向上**

G1・Playce・アドクレールの事業統合

→Playce「編集プロダクション」＋ G1「デザイン」＋ アドクレール「DTP」
デジタルを含めた　メディア制作にかかわるリソース統合

小西印刷所とフジプラスの東京営業所を統合

→グループ連携をさらに強化

望月印刷の完全子会社化

→グループ連携をさらに強化

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FY2026～FY2028のトピックス

FY2026～FY2028
想定する事業計画

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FY2026～FY2028のトピックス

トピックス

- 設備増強によりグループ全体の生産効率向上
- 設備投資により償却負担増加
- 営業組織の統合により顧客アプローチ強化
- 資金調達の多様化

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FY2026～FY2028のトピックス

FY2028 に向けて

ポイント①　グループ全体の生産効率向上

・徹底的な効率化

生産設備の移転・統合

①印刷事業　関西地域での生産設備の大胆な統合（移転集約）

②印刷事業　関東地域での設備の移転と設備投資（廃棄＋新設含む）

③印刷事業　主な企業共通の基幹システムを2028年に導入予定

④プロダクツ　funbox主力工場が完成し稼働！
イムラサンプル 京都工場⇒鈴木松風堂本社 工場内に移設
尼崎工場⇒小西印刷所　　旧工場内に移設

設備投資額に伴う減価償却負担の増加⇒営業利益 減少・経常利益 増加・EBITDA増加

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

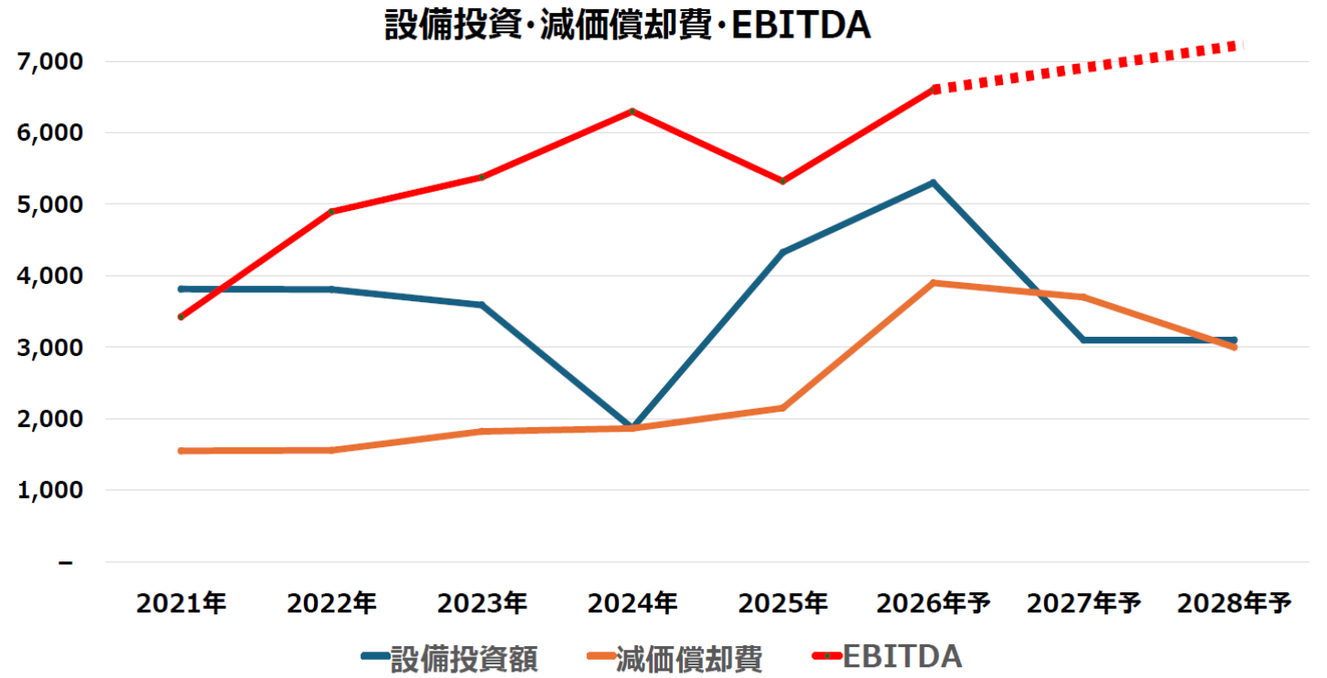
04 FY2026～FY2028のトピックス

FY2028 に向けて

ポイント②

設備投資により償却負担増加

(単位：百万円)



	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年予	2027年予	2028年予
設備投資額	3,813	3,808	3,590	1,868	4,324	N D	N D	N D
減価償却費	1,550	1,557	1,822	1,865	2,150	3,900	3,700	3,000
EBITDA	3,425	4,893	5,376	6,298	5,322	6,600	N D	N D

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FY2026～FY2028のトピックス

FY2028 に向けて

ポイント③

営業組織の統合により顧客アプローチ強化

・徹底的な効率化

営業拠点の移転・統合

①関東地域　グループ企業の本社・事業所を移転集結
印刷事業の営業組織の一部を統合

②中部地域　印刷事業・プロダクツ事業の営業拠点集結

③関西地域　印刷事業の営業組織の一部を集結

設備投資額に伴う減価償却負担の増加

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FY2026～FY2028のトピックス

FY2028 に向けて

ポイント④　　**資金調達の多様化**

成長資金の確保

有利子負債

→FY2025　3Q末 48,849百万円⇒FY2026 3Q末　52,109百万円

金利上昇に対応して長期短期バランス調整を進める

→子会社にて種類株式の発行による調達

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

04 FFY2026～FY2028のトピックス

（単位：百万円）

	2025年12月期（実績）	2026年12月期（計画）	前期比	
			増減額	増減率
売上高	86,987	**95,000**	8,012	9.2%
営業利益	3,010	**2,400**	▲ 610	▲ 20.3%
経常利益	3,201	**3,600**	398	12.5%
ＥＢＩＴＤＡ	5,322	**6,600**	1,277	24.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,530	**2,000**	▲ 4,530	▲ 69.4%
ＥＰＳ	139円01銭	**42円23銭**		
１株当たり年間配当金（普通配当）	14円00銭	**15円00銭**		
１株当たり特別配当金	46円00銭	**－**		
１株当たり年間配当金	60円00銭	**15円00銭**		

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.

本日は決算説明会へのご参加
ありがとうございました。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料作成時点において、

当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、

当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、

当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送などを行われないようにお願いいたします。

日本創発グループ
JAPAN CREATIVE PLATFORM GROUP

ＵＲＬ：https://www.jcpg.co.jp/
E-mail：cp@jcpg.co.jp
ＴＥＬ：03-5817-3061 IR担当

Copyright© JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd. All right reserved.